

営業の概況

セキュリティサービス事業	13
情報・通信・その他のサービス事業	14
保険サービス事業	14
メディカルサービス事業	15
海外活動	16

契約先区分

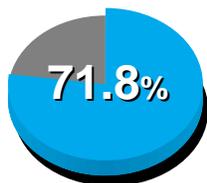
2000年3月31日現在



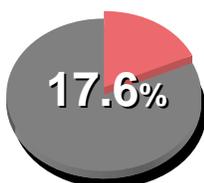
● 商業施設	17.0%
● 工場	15.0%
● 銀行等金融機関	12.3%
● サービス業	19.5%
● 政府系機関	9.4%
● その他	26.8%

売上高およびその他の収入に対する割合

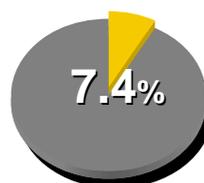
セキュリティサービス事業



情報・通信・その他のサービス事業



保険サービス事業



メディカルサービス事業



セキュリティサービス事業

セントライズドシステムおよびローカルシステム 契約収入部門

当期の事業所向け、家庭向けのセントライズドシステム、ローカルシステムからの収入は前期比0.7%増の2,255億円となり、売上高およびその他の収入合計に占める割合は前期の56.8%から54.7%となりました。

当社は当期、新たなセントライズドシステムを発売しました。それは深夜営業店舗における強盗事件を未然に防止する画像監視システム「セコムIX」です。その特徴は、CCTV(監視カメラ)システムとISDNによる動画伝送技術を利用した、非常通報を主目的にしたオンライン・セキュリティシステムであることで、主な提供サービスとしては「非常通報画像監視サービス」と「画像監視要請サービス」があります。

「非常通報画像監視サービス」は犯罪発生時や身の危険を感じたときに非常通報操作をするだけで、信号とともに画像と音声が入社画像センターに送信されるものです。「画像監視要請サービス」は、現場スタッフが身の危険を感じたときに監視要請の操作をするだけで、画像センターによる遠隔監視を要請できます。画像センターでは、信号が入ると画像と音声で状況を確認し、店内に設置したスピーカーでアナウンスし、状況に応じて緊急対処員への出動指示、110番通報を行います。オプションとして、お客様と契約したスケジュールに従って画像による巡回を画像センターから実施する「画像巡回サービス」もあります。

また、上記システムに加えて、救急通報とライブ監視機能を付加したマンション管理システム「セコムMS-2」と、大幅な低価格を実現したマンション管理システム「セコムMS-2N」を発売しました。

その他のセキュリティ契約収入部門

その他のセキュリティ契約収入部門には、常駐警備契約、現金護送契約が含まれます。この部門の売上高は前期比6.5%増の452億円となり、売上高およびその他の収入合計に占める割合は前期の10.8%から11.0%となりました。

商品(安全機器)

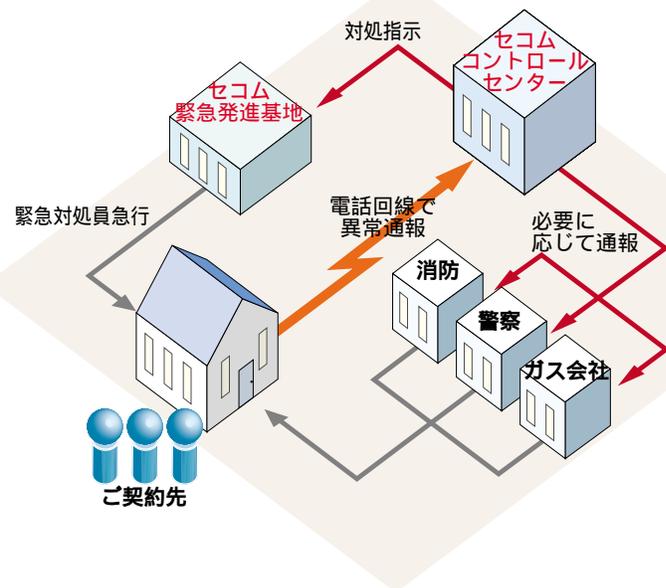
当社ではCCTV(監視カメラ)システム、出入管理システム、自動消火システム、屋外・屋内監視システムなどの安全機器を提供しております。この安全機器の売上高は前期比6.2%減の251億円となり、売上高およびその他の収入合計に占める割合は前期の6.8%から6.1%となりました。

当期、新たに発売した安全機器やサービスは以下のとおりです。

第一は、監視カメラへの不正行為を検知し防止する機能をもつ「スーパーCCTVシステム」です。カメラの向きが変更されたり、レンズが覆われたり、各機器を結ぶケーブルや電源コードが切断された場合、ランプの点滅とブザーで知らせます。

第二は、デジタルにより高画質な録画・再生が可能な「デジタルビデオレコーダー」です。これは、繰り返し録画による画質の劣化がなく、テープの交換や磁気ヘッドのクリーニングが不要です。また、ビデオ信号や入力信号の断線異常やハードディスク異常の際にはモニターに表示されます。こうした特徴をもつ当商品

セントライズドシステム



は「スーパーCCTVシステム」と接続することでハイグレードなセキュリティを可能にしています。

第三は、機械式立体駐車場向け自動消火システム「トマホークPS」です。従来から導入されている消火設備は消火に必要な高濃度の二酸化炭素が人体に危険な影響を与えていました。そこで、当システムでは人体への安全度が高くオゾン破壊係数がゼロの新ガス消火剤を採用しました。また、煙と熱による2種類の感知方式で早期火災感知と誤作動防止、10秒間の高速噴射で自動消火、ボンベ庫の必要がない省スペース設計と、安全性・消火機能・設置方法の面で格段に進化しています。

情報・通信・その他のサービス事業

当期のソフトウェア・情報通信関連サービス、地理情報システム、教育および不動産事業の売上高は、前期比31.3%増の727億円となり、売上高およびその他の収入合計に占める割合は前期の14.0%から17.6%となりました。

ソフトウェア・情報通信関連サービス事業

情報系事業では、情報化の進展に伴って重要度を増しているサイバーセキュリティ分野で「電子認証サービス」と「24時間365日の有人監視サービス」を始めました。

「電子認証サービス」では、セコムトラストネット(株)が申請者の確認と登録審査を行い、電子証明書を発行する「電子証明書発行サービス」と、セコムトラストネット認証センターで、お客様に代わって厳格で煩雑な管理が必要な認証局を運用する「認証局運用受託サービス」を提供しています。電子証明書発行サービスには、Webサーバーに証明書を発行する「セコムパスポート for Web」、会社や会員組織単位にブラウザおよび電子メール用証明書を発行する「セコムパスポート for Member」があります。

「有人監視サービス」では、ネットワークの診断、不正アクセスの監視、検知センサーのレンタル、定期レポートに、損害保険をセットにした「セコム不正侵入検知サービス」と、ウイルス対策の

専門家によるウイルスの発生、パターンファイルの更新状況の監視、定期レポート、損害保険をセットにした「セコムウイルス監視サービス」を提供しています。

地理情報システム事業

航空写真測量とGIS(地理情報システム)の分野で業界トップの(株)パスコがセコムグループ入りしました。同社は主として官公庁を対象に、計測技術事業、環境調査や都市・道路・公園などの計画・設計等を行う建設コンサルタント事業、これらの専門技術を活用してGISを開発・販売する情報システム事業を展開しております。

今後は、民間市場も視野に入れ「社会システム産業」の一翼を担うGISを機軸とした情報サービス産業へとさらなる発展をめざしています。

教育事業

コンピュータ学習システムでパイオニアのセコムラインズ(株)は、当期も学校でのインターネット活用を支援するソフト「ラインズ学校用インターネットシリーズ」、クラス全員がコミュニケーションしながら学ぶグループウェア「ラインズフォレストシリーズ」などを販売、小・中学校や高等学校への導入を促進しました。

不動産事業

セコムホームライフ(株)では、当期もセコムのオンライン・セキュリティシステムを標準装備するだけでなく、セコムグループが提供している在宅医療・在宅介護、情報、教育、損害保険などのサービスを融合した、付加価値の高いマンションの開発と販売をめざしています。

保険サービス事業

当期の保険サービス事業の売上高は前期比6.4倍の304億円となり、売上高およびその他の収入合計に占める割合は前期の1.2%から7.4%となりました。

セコム損害保険(株)は、「セコム安心マイカー保険」や「火災保険(セキュリティ割引)」など魅力的な商品の開発・販売に力を入れております。当期はこれらに加えて、高い予定利率を確保した2種類の積立保険を発売しました。ひとつは積立普通傷害保険の「あんしんLリッチ」、もうひとつは満期戻総合保険の「あんしんニューダブル」で、いずれも充実した補償内容に加えて、元本および利回りが保証されているので、有利で安心な商品として好評を得ております。

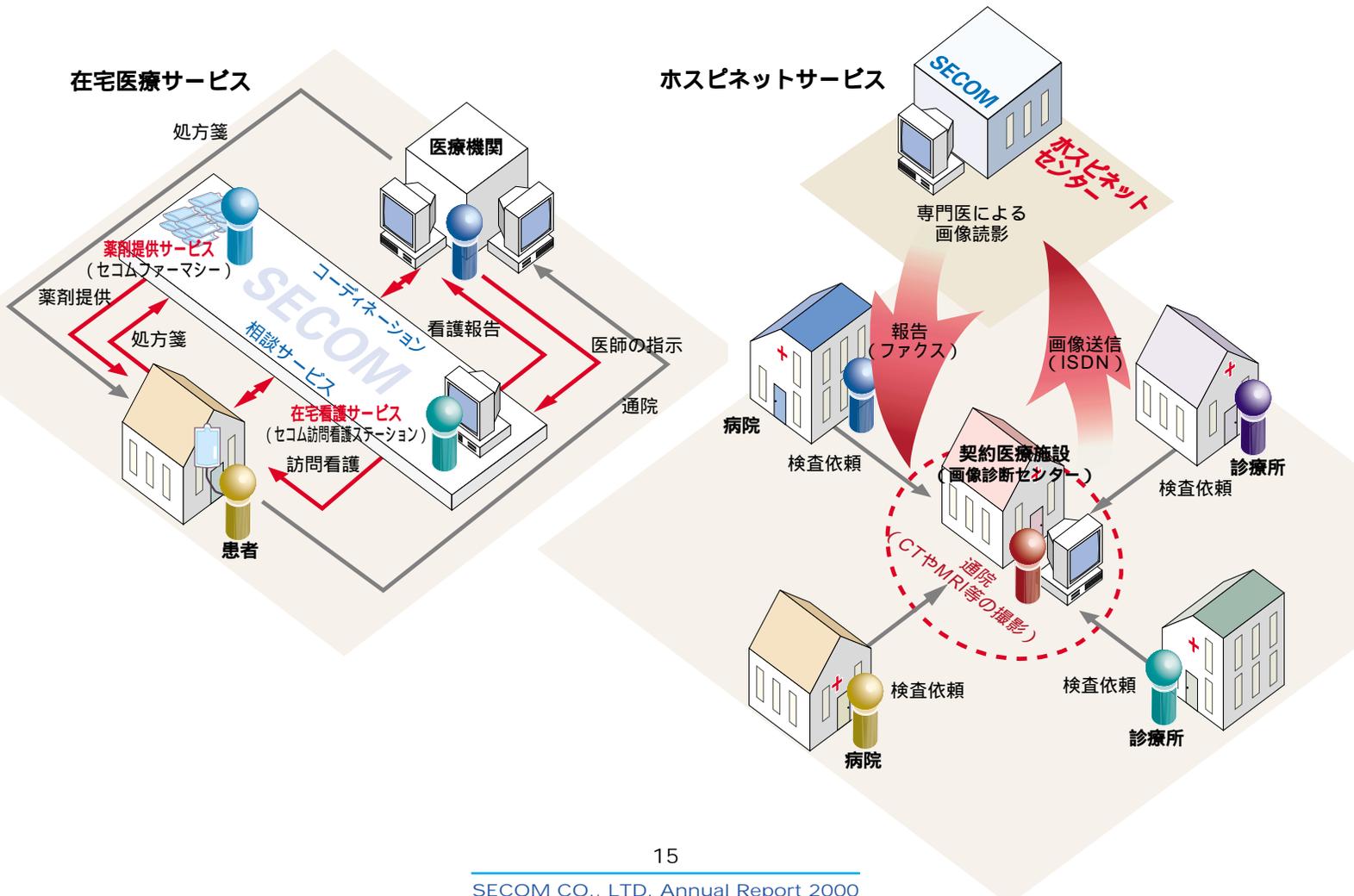
メディカルサービス事業

当期のメディカルサービス事業の売上高は前期比23.3%増の13億円となり、売上高およびその他の収入合計に占める割合は前期と変わらず0.3%となりました。

セコム在宅医療システム(株)では患者宅への薬剤提供サービス、訪問看護サービス、オンライン在宅医療支援システム「メディデータ」など、トータルな在宅医療サービスを提供しています。

当期、規制緩和により民間事業者も医療保険・介護保険適用の訪問看護ステーションを開設できるようになったことから、「セコム新宿訪問看護ステーション」を開設しました。同ステーションでは主治医の訪問看護指示書に従って、必要な処置や指導を行い、24時間いつでも患者や家族と連絡が取れる体制を整えています。

遠隔画像診断支援サービスの「ホスピネット」では、遠隔地で撮影されたMRIやCTの画像をホスピネットセンターで専門医が読影を行い、契約先医療機関の画像診断をサポートするサービスを行っています。



海外活動

セコムでは「安全は国や民族に関係なく、人間が本質的に必要とするものである」との考えから、1978年に、台湾での合併事業を契機として海外での事業活動をスタートしました。以来、セコム方式のオンライン・セキュリティシステムの啓蒙と普及に努め、各国で高い評価を得てきました。今日では米国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、中国、イギリス、オーストラリアの計10カ所の国と地域で事業を展開中ですが、特に台湾と韓国では普及が著しく、株式の上場を果たしております。

また米国では、ウェステック セキュリティグループが、遠隔画像監視システムを中心とするオンライン・セキュリティサービスの積極展開を図っています。

海外においても、培ったノウハウを十分生かして、一層のサービス向上を図るとともに、セコム方式のオンライン・セキュリティシステムを必要とする国々に積極的に展開してまいります。

